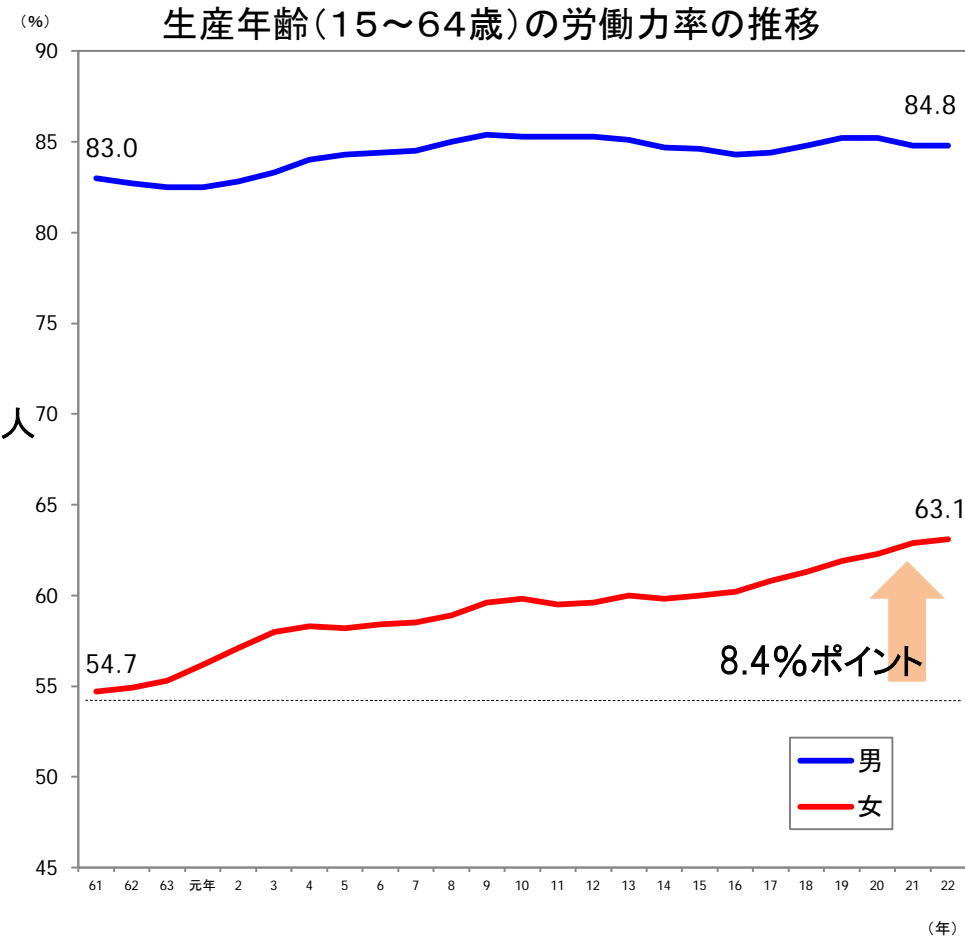
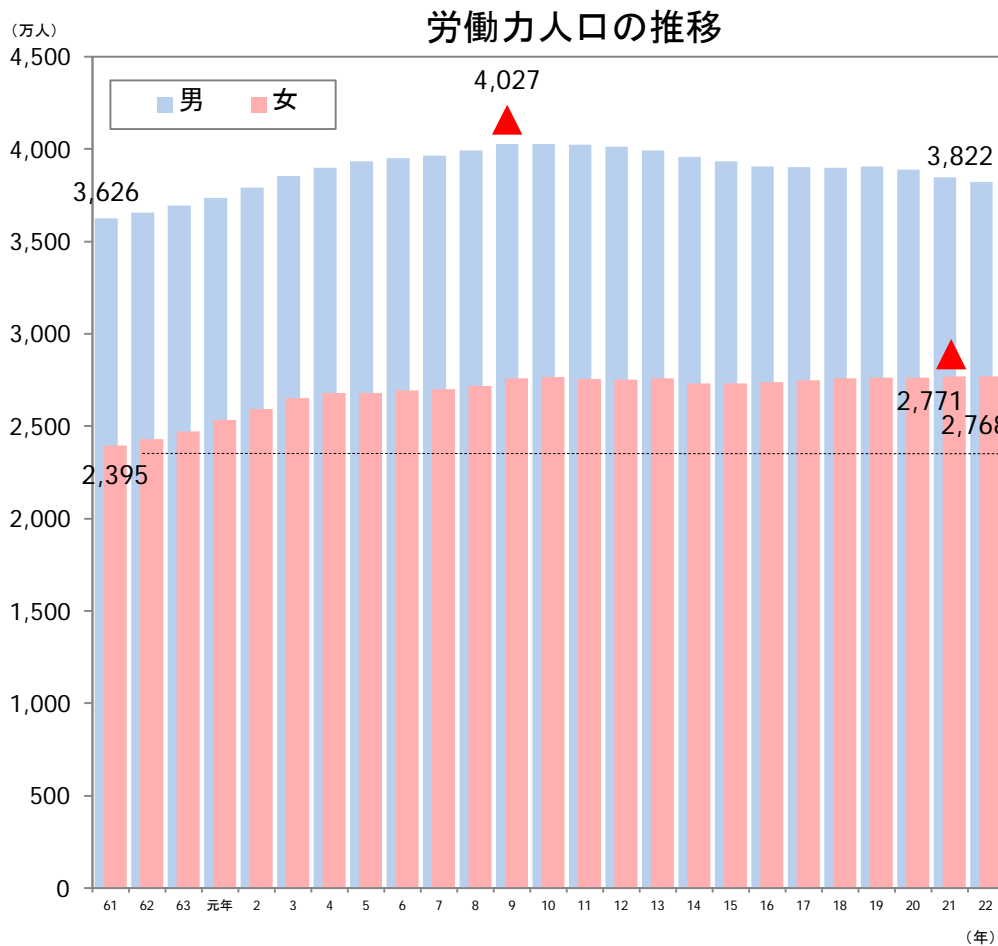


データで見る均等法施行後の変化

労働力人口、労働力率の推移

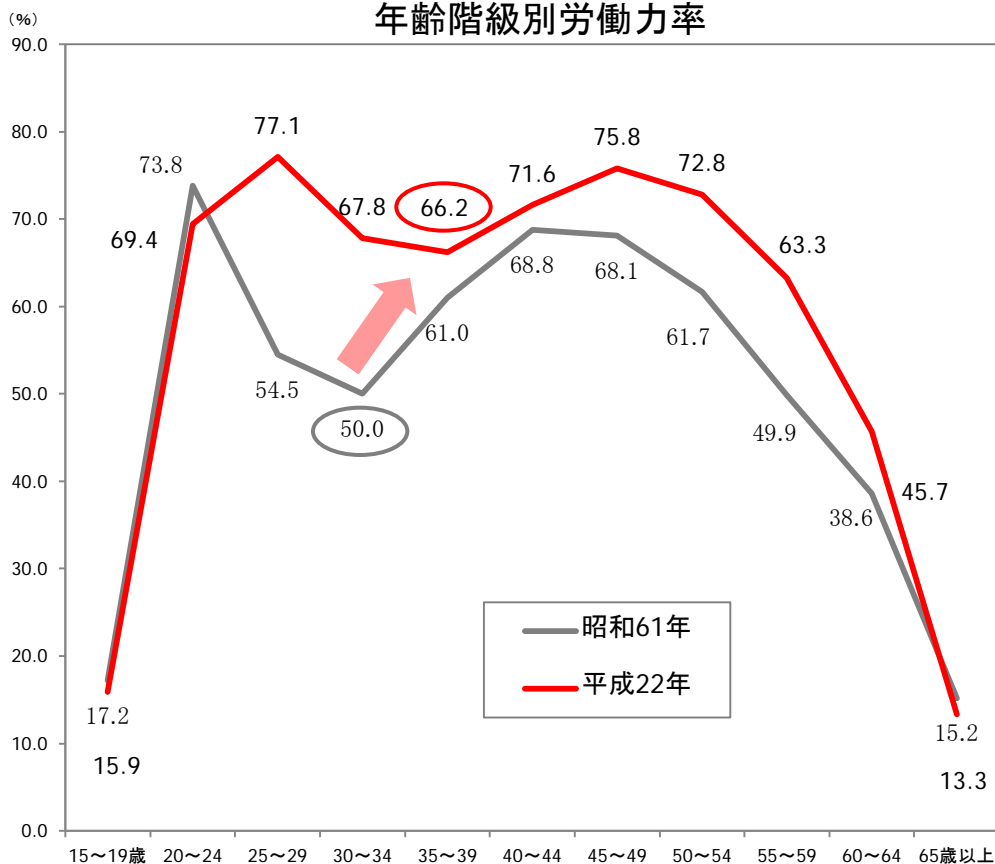
- 男性の労働力人口は平成9年をピークに減少傾向にあるが、女性は平成21年が過去最高。
- 女性の労働力人口は均等法施行当時に比べ373万人増加している。
- 均等法施行当時の女性の生産年齢(15～64歳)の労働力率は54.7%であったが、平成22年は63.1%と8.4%ポイント上昇している。



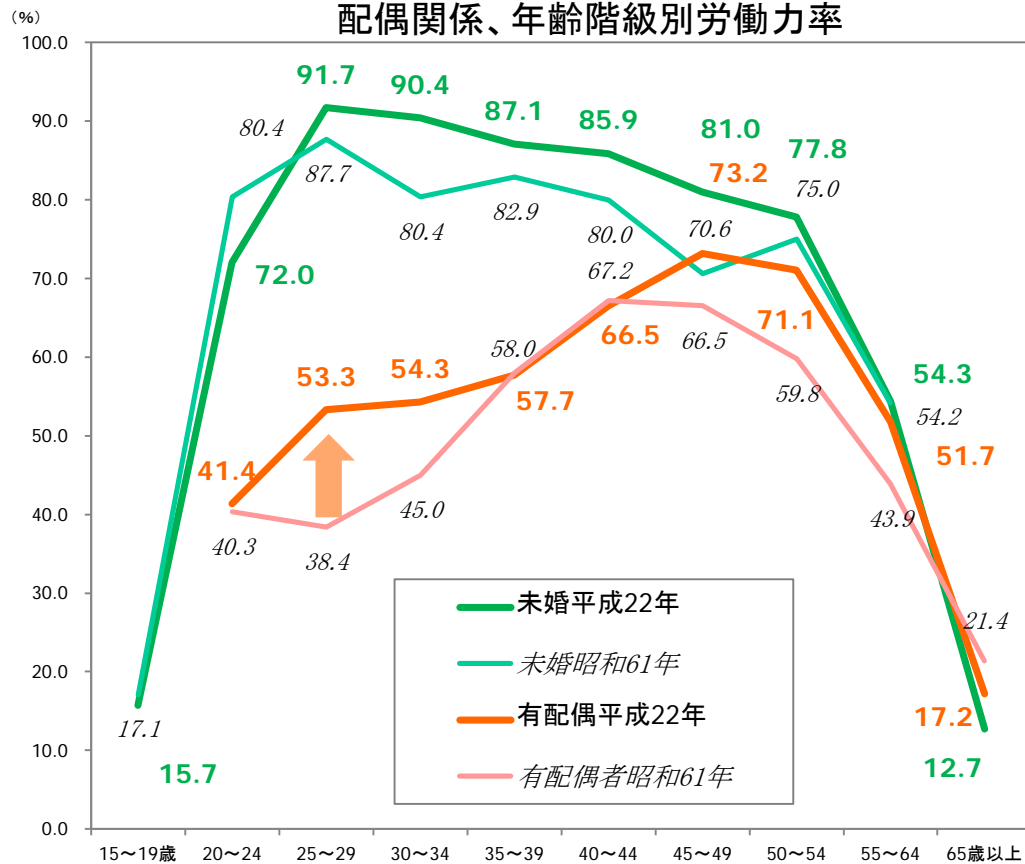
M字型カーブの変化

- 均等法施行当時のM字型カーブは、「20～24歳」と「40～44歳」が左右のピークで、「30～34歳」が底となり、その値は50.0%であった。
- 平成22年は「25～29歳」と「45～49歳」が左右のピークで、「35～39歳」が底でその値は66.2%となっており、均等法施行当時と比べ凹みが浅くなっている。
- 配偶関係別に労働力率の変化をみると、有配偶者の労働力率の上昇が大きい。

年齢階級別労働力率



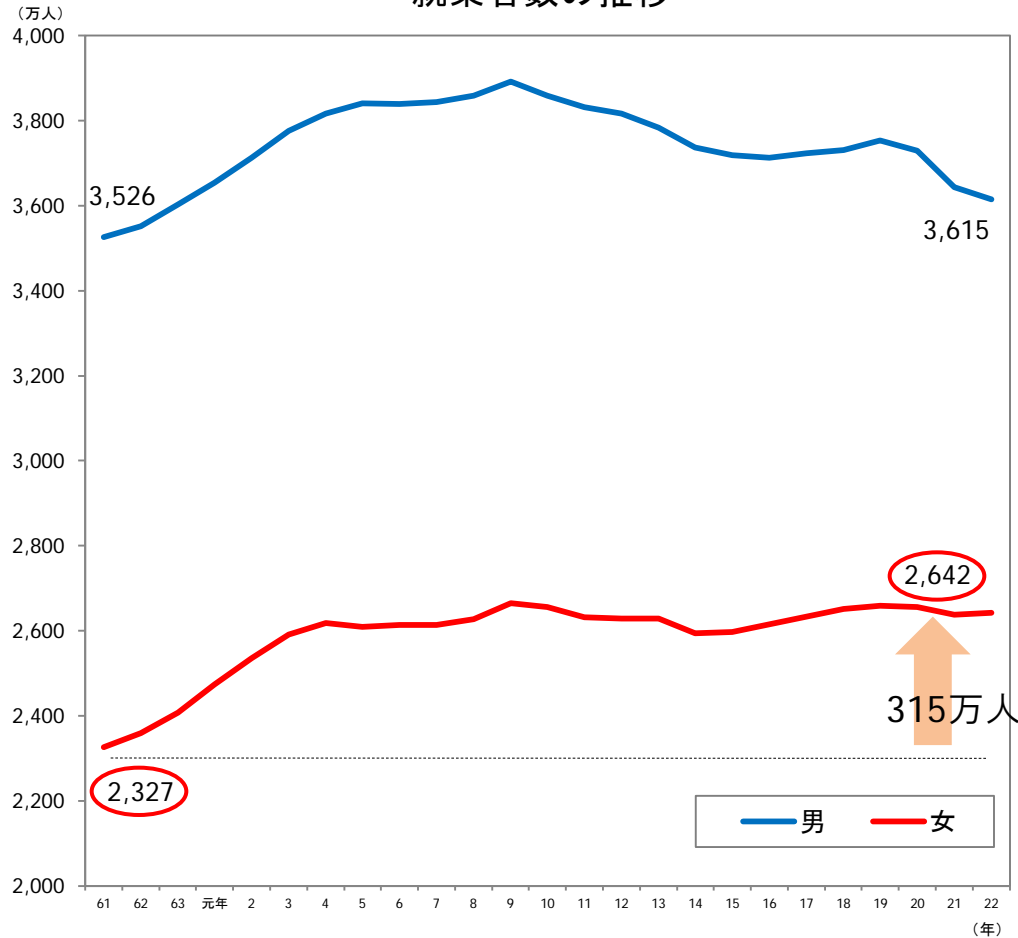
配偶関係、年齢階級別労働力率



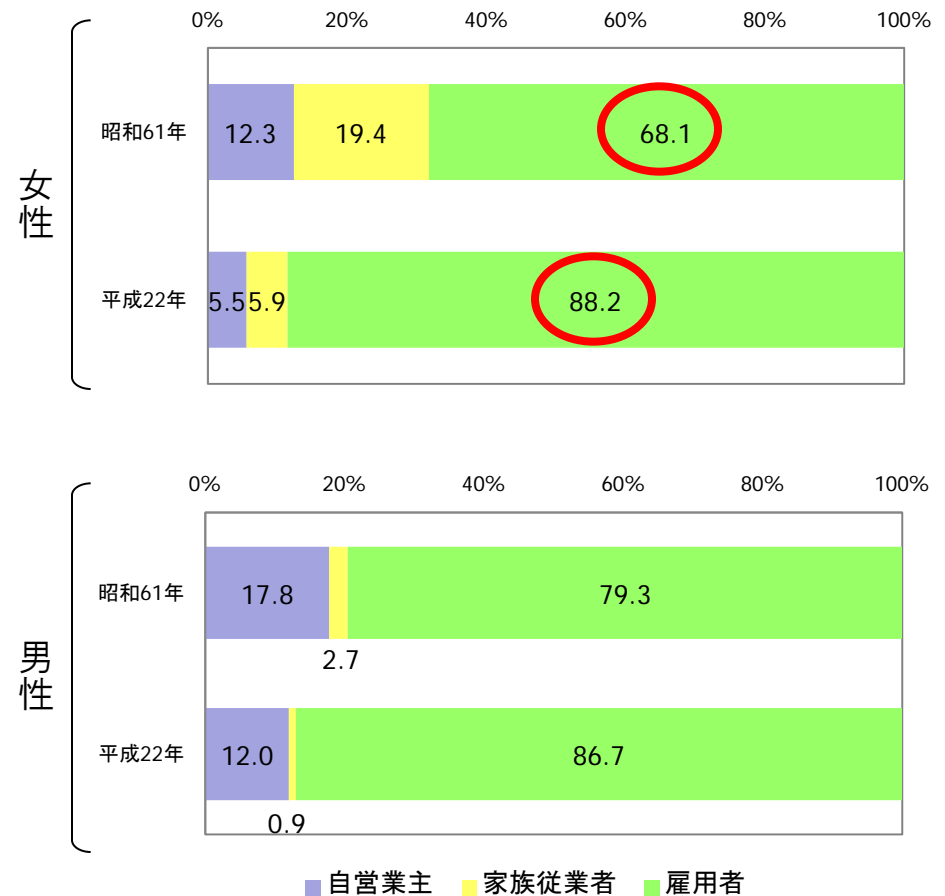
就業者数の推移と従業上の地位の変化

- 平成22年の女性の就業者数は2,642万人。均等法施行当時と比べ315万人増となっている。
- 均等法施行当時、女性の就業者のうち約7割が雇用者であったが、現在は約9割を占める。

就業者数の推移

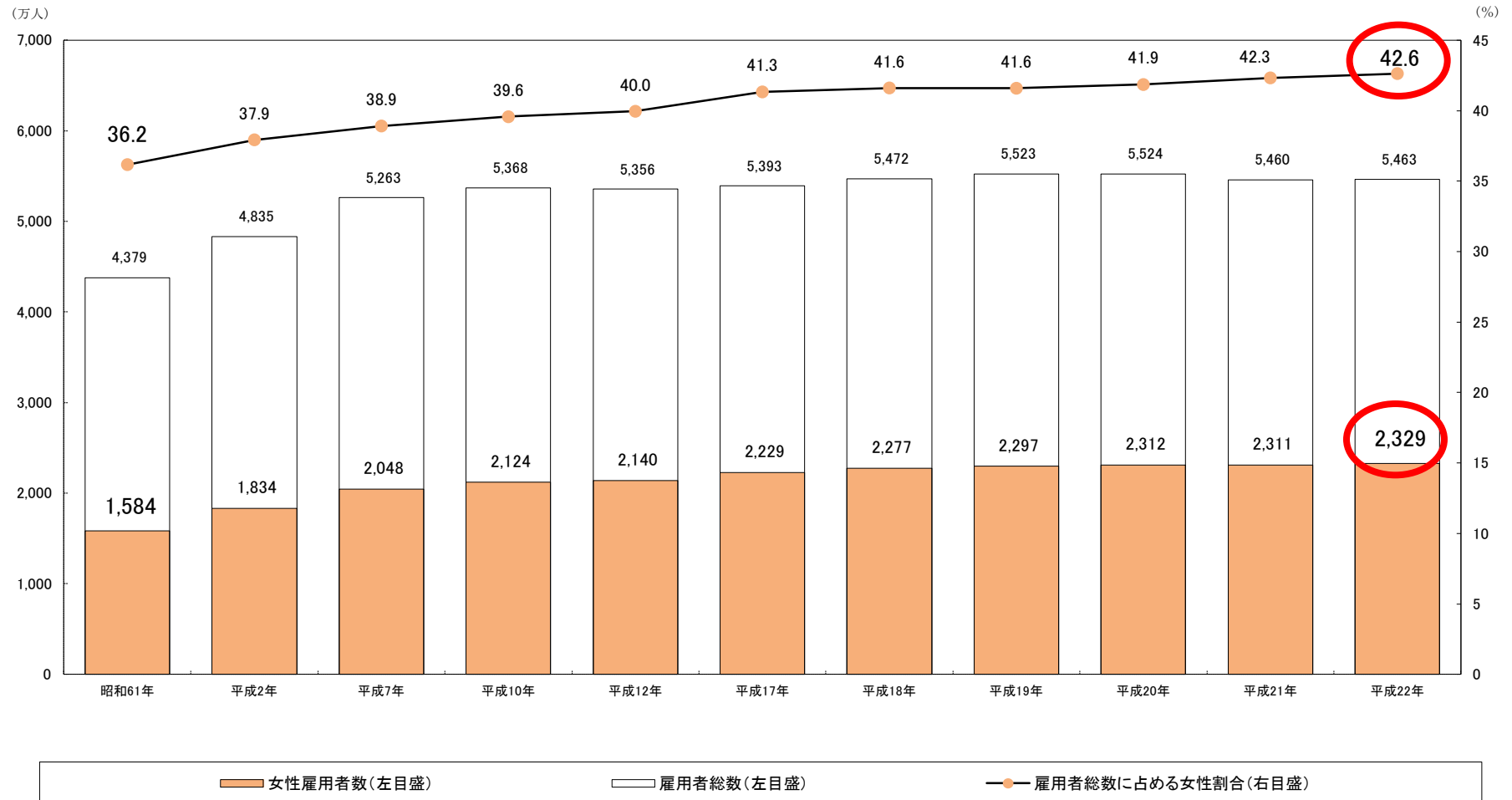


就業者の従業上の地位の変化



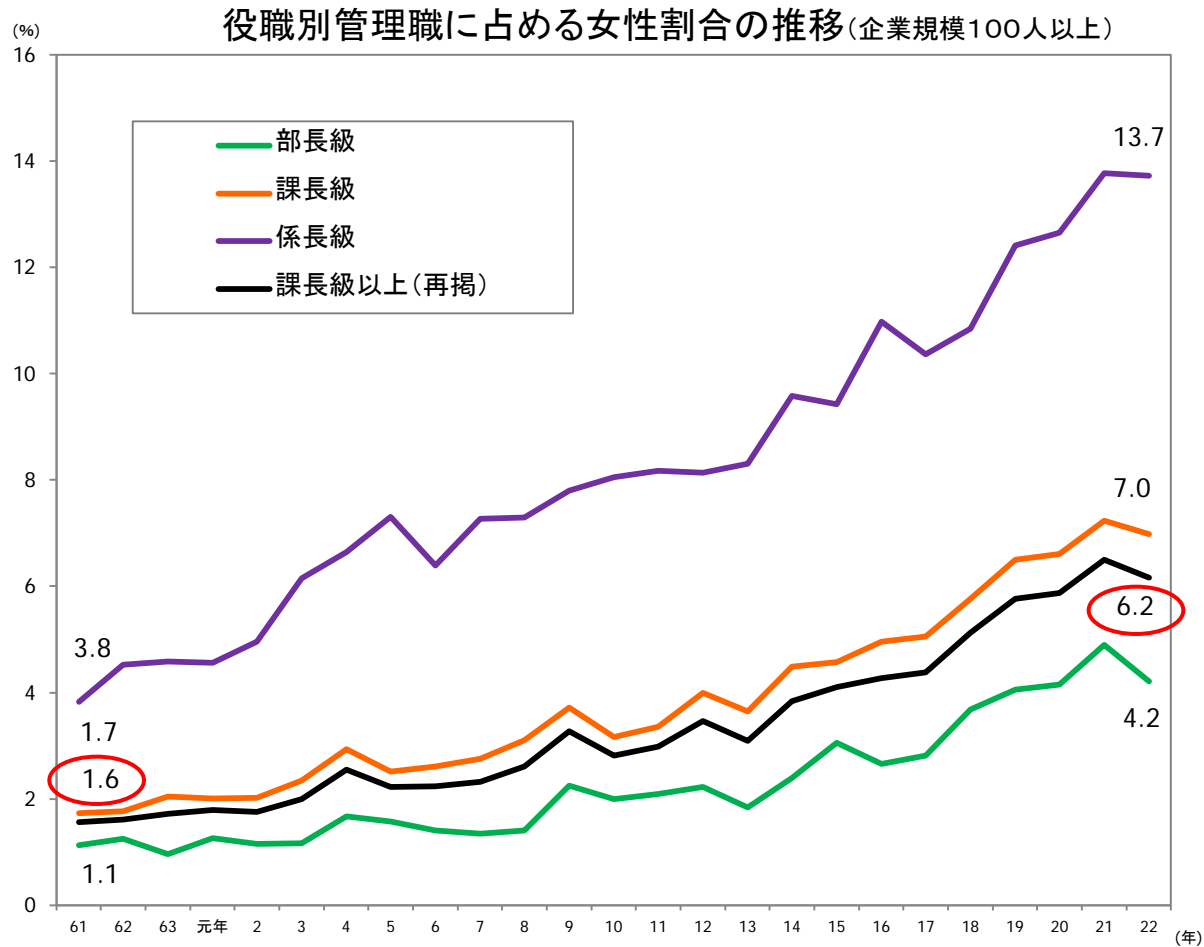
雇用者数の推移

- 均等法施行当時の女性雇用者数は、1,584万人。雇用者総数に占める女性割合は36.2%であった。
- 平成22年の女性雇用者数は2,329万人で過去最高、雇用者総数に占める女性割合も42.6%で過去最高、均等法施行当時に比べ6.4%ポイント上昇している。



管理職割合

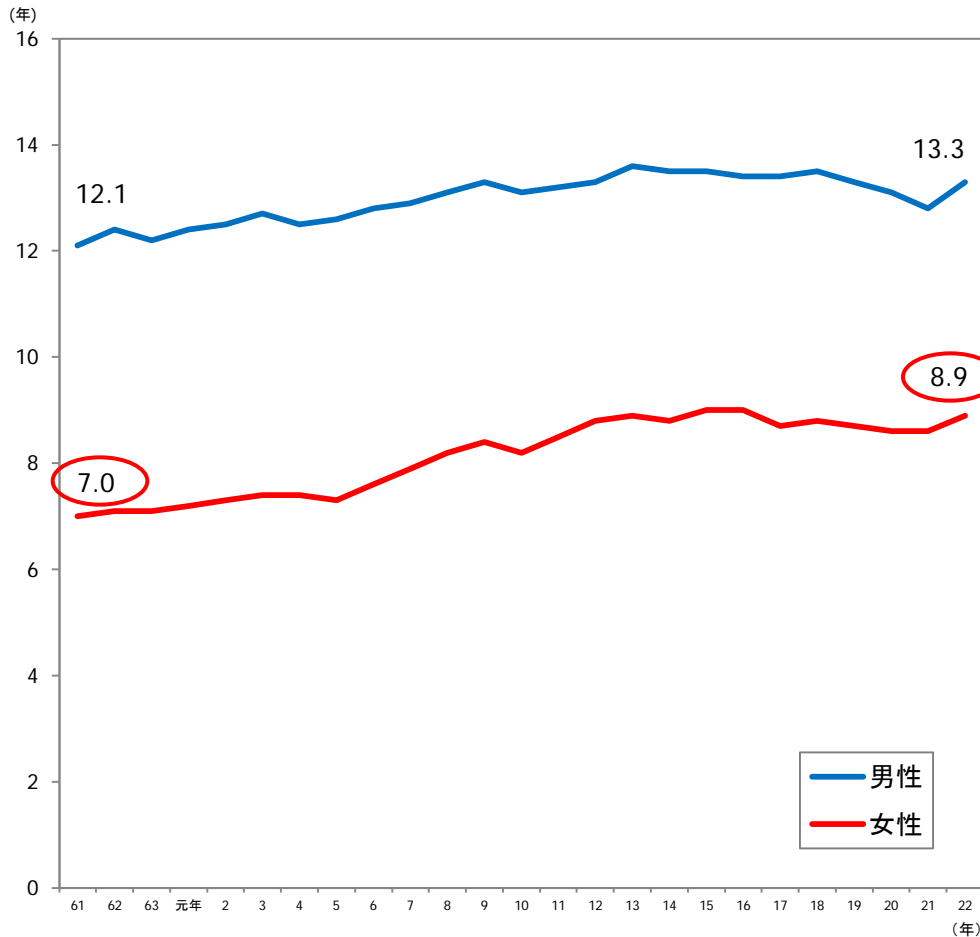
○ 均等法施行当時の管理職(課長級以上)に占める女性割合は1.6%であったが、平成22年は6.2%となっている。



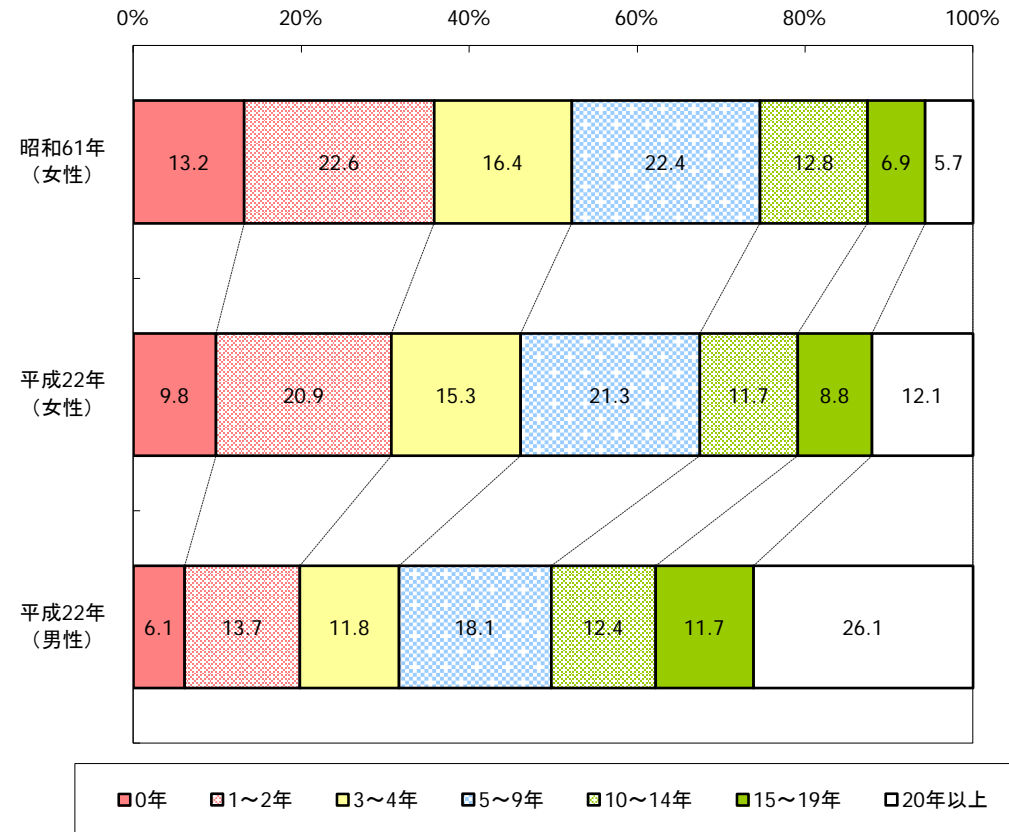
勤続年数

○ 均等法施行当時の女性の平均勤続年数は7.0年であったが、平成22年は8.9年となり、伸びているが、男性に比べいまだ短い。

一般労働者の平均勤続年数の推移



勤続年数階級別一般労働者構成比の推移

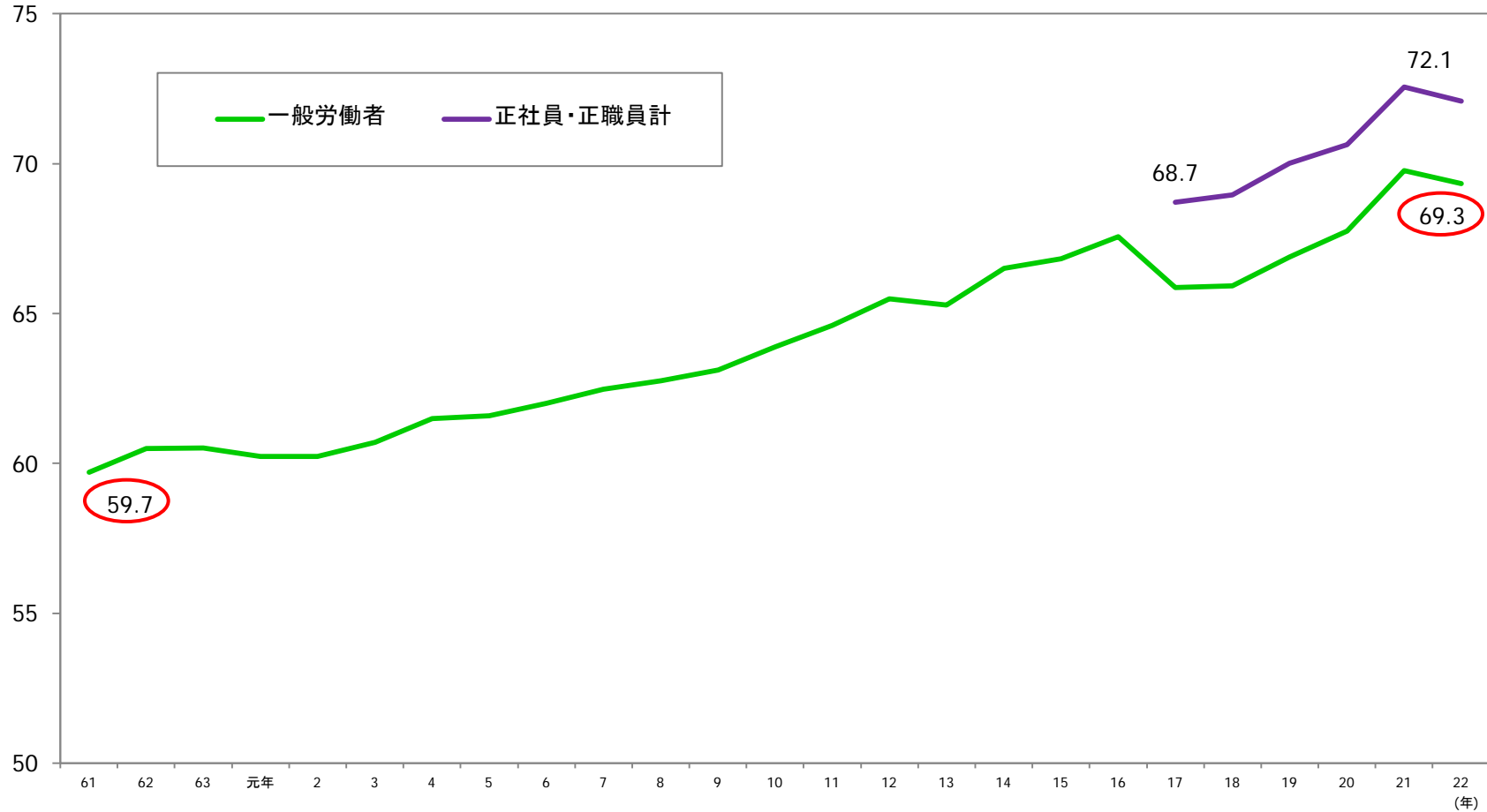


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

男女間賃金格差

○ 均等法施行当時男女間の賃金格差は59.7であったが、平成22年は69.3となっている。

男女間賃金格差の推移



注1) 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。

注2) 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

注3) 「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。

注4) 企業規模10人以上の結果を集計している。

注5) 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。

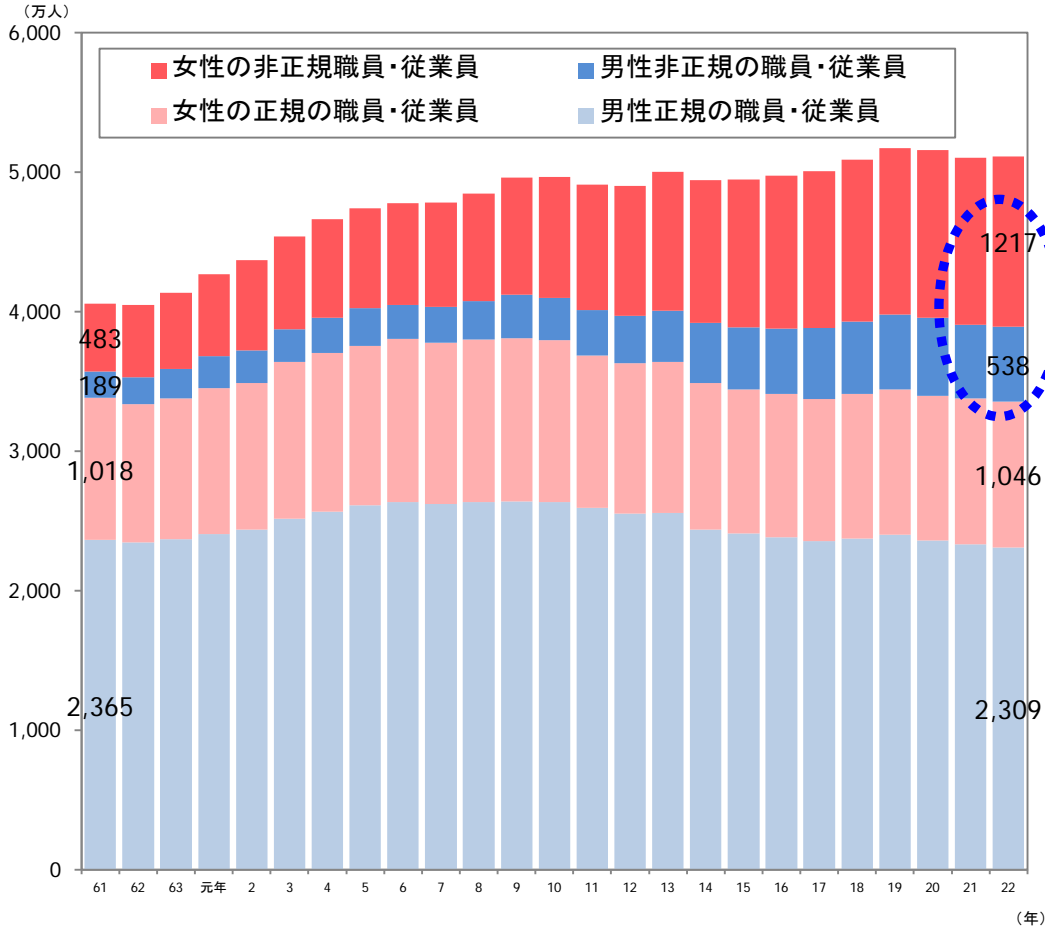
$$\text{所定内給与額の男女間格差} = \frac{\text{女性の所定内給与額}}{\text{男性の所定内給与額}} \times 100$$

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

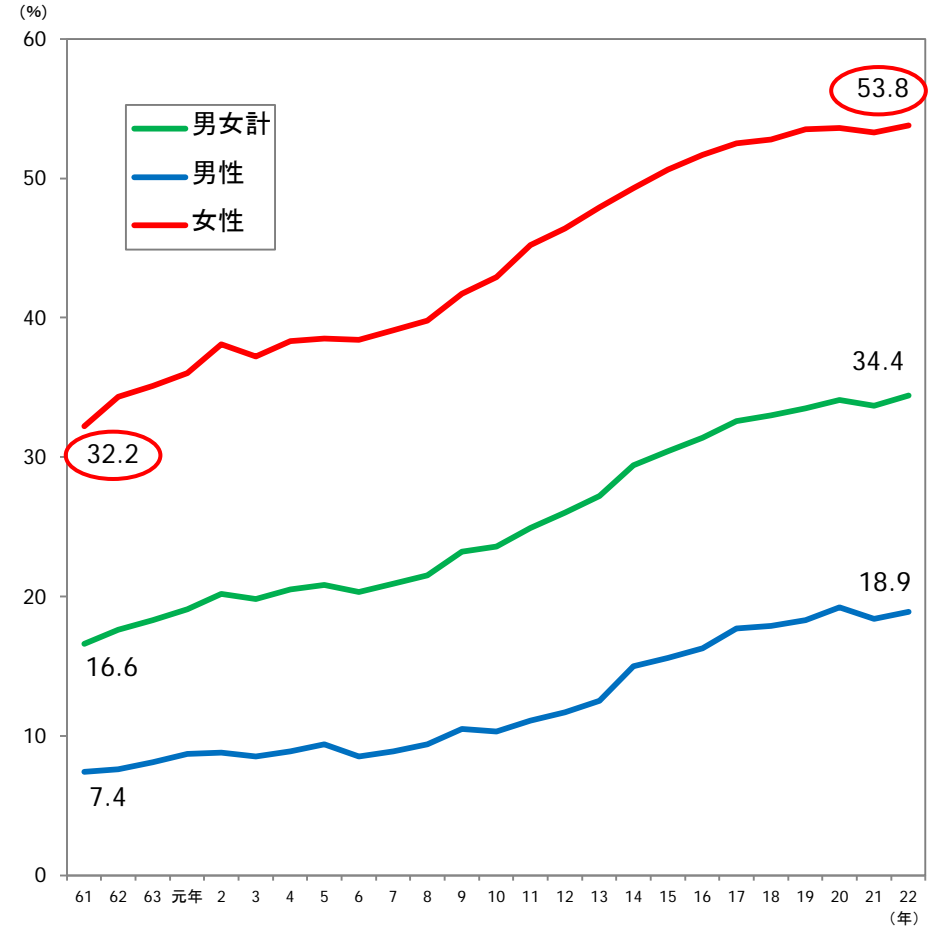
雇用形態の変化

○ 均等法施行当時に比べ、男女とも非正規労働者が増えているが、女性はその傾向が顕著。

正規・非正規別雇用者の推移



雇用者に占める非正規労働者の割合の推移



資料出所：平成13年以前は総務省統計局「労働力調査特別調査」、平成14年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

注1) 平成13年以前と平成14年以降は調査方法、調査時期等が異なることから時系列比較には注意を要する。

注2) 平成13年以前は2月調査、平成14年以降は年平均。

注3) 雇用者は役員を除く雇用者である。